

様式第一号（第六条第一項関係）その一

ドイツ財産管理令第二十七条第一項の規定による株式報告書

大蔵大臣 殿

昭和 年 月 日提出

住 所

発行会社名

代表者氏名 ㊞

担当係名 担当者名 電話番号

標題の件について下記のとおり報告します。

会社設立年月日

会社の沿革

事業の概要

会社の他の法律における地位

会社の解散の制限等に関する勅令（昭和二十年勅令第六百五十七号）の規定による指定会社	該当する 〔 年 月 日指定 年 月 日解除 〕
	該当しない
会社の証券保有制限等に関する勅令（昭和二十一年勅令第五百六十七号）の規定による従属会社又は関係会社	従属会社（指定会社の商号） 関係会社（従属会社の商号）
	該当しない
過度経済力集中排除法（昭和二十二年法律第二百七号）の規定による指定	指定された 〔 年 月 日指定 年 月 日解除 〕
	指定されない
会社経理応急措置法（昭和二十一年法律第七号）の規定による特別経理会社	該当する（ 年 月 日指定）
	該当しない
金融機関再建整備法（昭和二十一年法律第三十一号）又は企業再建整備法（昭和二十一年法律第四十号）の規定による整備計画	提出した（ 年 月 日提出）
	認可された（ 年 月 日認可）
	完了した（ 年 月 日完了）
	提出しない

（注） 該当欄に○印を附して記載事項を記入すること。

金融機関再建整備法又は企業再建整備法に規定する整備計画書に記載された主要事項

資本の異動（昭和二十年九月二十日以後）

異動年月日	異動の原因	資本の総額	払込資本金額	株式の種類	株式の総数
昭和 20.9.20					

（用紙の大きさ 日本標準規格B4 257×364 耗）